



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン

上場取引所 東

コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 長島 正光

TEL 03-6824-6440

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,061	22.1	587	6.3	591	6.9	383	4.1
2024年12月期第3四半期	4,143	0.8	553	7.8	553	6.7	368	12.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 380百万円 (2.7%) 2024年12月期第3四半期 370百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	39.77	—
2024年12月期第3四半期	38.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	6,874	5,766	83.9	598.51
2024年12月期	6,973	5,670	81.3	588.52

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 5,766百万円 2024年12月期 5,670百万円

注) 2025年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50
2025年12月期	—	10.00	—		
2025年12月期(予想)				25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭(設立30周年記念配当)

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	22.0	770	13.6	770	13.4	510	20.9	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	10,242,000 株	2024年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	607,305 株	2024年12月期	607,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	9,634,695 株	2024年12月期3Q	9,634,695 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、インバウンド需要の回復や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国の関税政策の影響や中国経済の減速、欧州の高金利の長期化、ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性は依然として高い状況が続いております。

国内においても、円安の進行や物価上昇による消費者心理の悪化、金融市場の変動などが懸念材料となっており、景気の下振れリスクが意識される状況となっております。特に、2025年7～9月期にはトランプ関税の影響が顕在化し、輸出の減少や個人消費の停滞が見られましたが、年度末にかけては物価上昇率の鈍化や所得環境の改善により、消費マインドの回復が期待される局面となっております。

こうした環境下、当社事業と関連性の高い証券市場は、米国の利下げ観測や生成AI関連の半導体需要拡大を背景に、期初から上昇基調を維持しました。一時的な地政学的リスクによる株価調整局面もありましたが、2025年9月末時点では日経平均株価は44,900円台まで上昇し、年初来で約5,000円超の上昇となりました。

また、投資信託市場においては、2024年末に導入された新NISA制度の影響もあり、個人投資家の投資意欲は高水準で推移しました。公募投資信託の純資産総額は、前期に過去最高を記録するなど増加傾向が継続しております。当期においては、地政学的リスクや株価水準への慎重姿勢などにより一時的に資金流入が鈍化したものの、運用益の積み上げにより純資産総額はさらに拡大しました。こうした環境下、一部の個人投資家ではリスク回避志向が強まり、安全資産への投資姿勢が見られる状況となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年10月に子会社化した株式会社テンナイン・コミュニケーションの業績を取込んだことなどにより、売上高は5,061百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は587百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、経常利益は591百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間において株式会社テンナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い経営管理区分の変更を行ったため、新たに「ランゲージソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分と比較分析したものを開示しております。

<投資情報事業>

機関投資家や証券会社向けに展開している各種サービスでは、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』が堅調に推移しました。また、証券会社向けコンテンツに関する開発案件の増加により、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,114百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は447百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷サービスは、大口顧客の集中購買による発注額減少の影響を受け、業績は伸び悩みました。一方、企業年金関連サービスでは、DC運営管理機関向けサービスの開発案件の受注が寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,277百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は134百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額は引き続き増加傾向にあるものの、前年度に新NISA制度の影響で拡大した関連印刷需要が当年度は反動減となったことから、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は984百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は190百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

＜ITソリューション事業＞

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、就業、給与系ソリューション及びGIS（Geographic Information System）が好調に推移し、またVBマイグレーションの駆け込み需要もあり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は629百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は78百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

＜ランゲージソリューション事業＞

グローバル企業等に提供している翻訳・通訳サービスは、昨年10月に子会社化した株式会社テンナイン・コミュニケーションの業績を取込んだ結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は1,056百万円（前年同期比604.9%増）、営業利益は67百万円（前年同期比444.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、6,874百万円となりました。

流動資産合計は16百万円減少し、5,591百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が95百万円増加した一方で、現金及び預金が174百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は81百万円減少し、1,282百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が67百万円減少し、有形固定資産が13百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、1,108百万円となりました。

流動負債は92百万円減少し、835百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が133百万円減少したことによるものであります。

固定負債は102百万円減少し、273百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が120百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、5,766百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益383百万円の計上による増加と、剰余金の配当284百万円による減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日公表の2025年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,154	4,724,434
受取手形、売掛金及び契約資産	635,834	731,256
その他	73,907	136,278
流動資産合計	5,608,895	5,591,969
固定資産		
有形固定資産	152,161	138,384
無形固定資産		
のれん	273,187	230,772
ソフトウェア	154,223	175,638
ソフトウェア仮勘定	24,940	13,757
その他	457,769	422,669
無形固定資産合計	910,122	842,838
投資その他の資産	302,479	301,691
固定資産合計	1,364,762	1,282,913
資産合計	6,973,658	6,874,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,554	272,244
未払法人税等	207,188	73,347
賞与引当金	18,933	77,457
その他	460,138	412,001
流動負債合計	927,814	835,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	183,900	63,900
退職給付に係る負債	33,997	35,872
その他	157,706	173,580
固定負債合計	375,603	273,353
負債合計	1,303,418	1,108,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,912,923	5,011,906
自己株式	△92,600	△92,600
株主資本合計	5,641,142	5,740,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	215
為替換算調整勘定	28,924	26,138
その他の包括利益累計額合計	29,097	26,354
純資産合計	5,670,239	5,766,479
負債純資産合計	6,973,658	6,874,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,143,782	5,061,628
売上原価	2,401,705	2,944,971
売上総利益	1,742,076	2,116,656
販売費及び一般管理費	1,189,062	1,528,829
営業利益	553,014	587,827
営業外収益		
受取利息	393	4,404
受取配当金	163	181
持分法による投資利益	189	82
その他	759	691
営業外収益合計	1,505	5,359
営業外費用		
支払利息	10	20
為替差損	1,144	2,125
貸倒引当金繰入額	353	-
その他	1	0
営業外費用合計	1,510	2,146
経常利益	553,009	591,041
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	-	2,360
特別損失合計	0	2,360
税金等調整前四半期純利益	553,009	588,681
法人税、住民税及び事業税	199,109	188,016
法人税等調整額	△14,316	17,457
法人税等合計	184,792	205,474
四半期純利益	368,217	383,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,217	383,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	368,217	383,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	43
持分法適用会社に対する持分相当額	2,057	△2,785
その他の包括利益合計	2,150	△2,742
四半期包括利益	370,367	380,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,367	380,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	54,200千円	98,930千円
のれんの償却額	26,082	42,415

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ イススクロー ジャー事業	I T ソリ ューショ ン事業	ランゲージ ソリューション事業			
売上高								
ドキュメント	-	1,141,661	1,053,075	-	-	2,194,737	-	2,194,737
WEBサービス	1,028,097	-	-	-	-	1,028,097	-	1,028,097
受託開発	50,860	119,609	18,250	39,916	-	228,635	-	228,635
翻訳・通訳	-	-	-	-	149,867	149,867	-	149,867
その他	-	-	-	542,443	-	542,443	-	542,443
外部顧客への売上高	1,078,957	1,261,270	1,071,325	582,359	149,867	4,143,782	-	4,143,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250	11,185	-	46,902	505	60,843	△60,843	-
計	1,081,207	1,272,456	1,071,325	629,262	150,373	4,204,626	△60,843	4,143,782
セグメント利益	435,375	121,361	219,205	52,312	12,396	840,650	△287,636	553,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△287,636千円には、セグメント間取引消去△652千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△286,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ イススクロー ジャー事業	I T ソリ ューショ ン事業	ランゲー ジソリ ューシ ョン事業			
売上高								
ドキュメント	-	1,077,211	974,185	-	-	2,051,397	-	2,051,397
WEBサービス	1,034,888	-	-	-	-	1,034,888	-	1,034,888
受託開発	79,669	200,205	9,889	93,884	-	383,649	-	383,649
翻訳・通訳	-	-	-	-	759,215	759,215	-	759,215
その他	-	-	-	535,326	297,149	832,476	-	832,476
外部顧客への売上高	1,114,557	1,277,417	984,075	629,211	1,056,365	5,061,628	-	5,061,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	32,192	-	143,894	1,017	179,564	△179,564	-
計	1,117,017	1,309,610	984,075	773,105	1,057,383	5,241,193	△179,564	5,061,628
セグメント利益	447,410	134,995	190,083	78,408	67,479	918,376	△330,548	587,827

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,548千円には、セグメント間取引消去△2,004千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△328,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い経営管理区分の変更を行ったため、新たに「ランゲージソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分と比較分析したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施しておりましたが、中間連結会計期間において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額523,891千円は、会計処理の確定により306,118千円減少し、217,773千円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施しておりましたが、中間連結会計期間において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他（顧客関連資産）に468,000千円、固定負債その他（繰延税金負債）に161,881千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は523,891千円から306,118千円減少し、217,773千円となっております。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間は10年であります。

また、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。